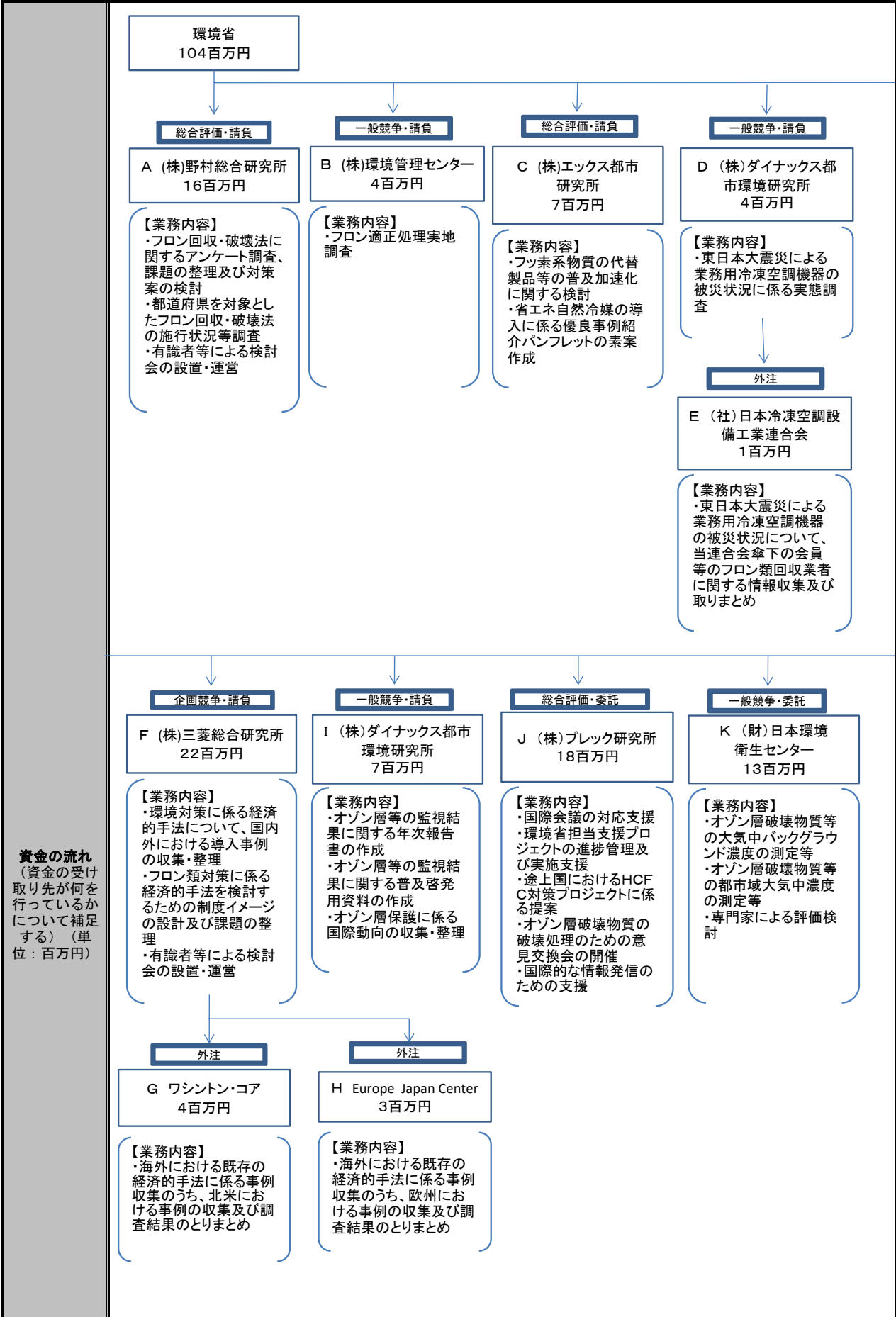


平成24年行政事業レビューシート

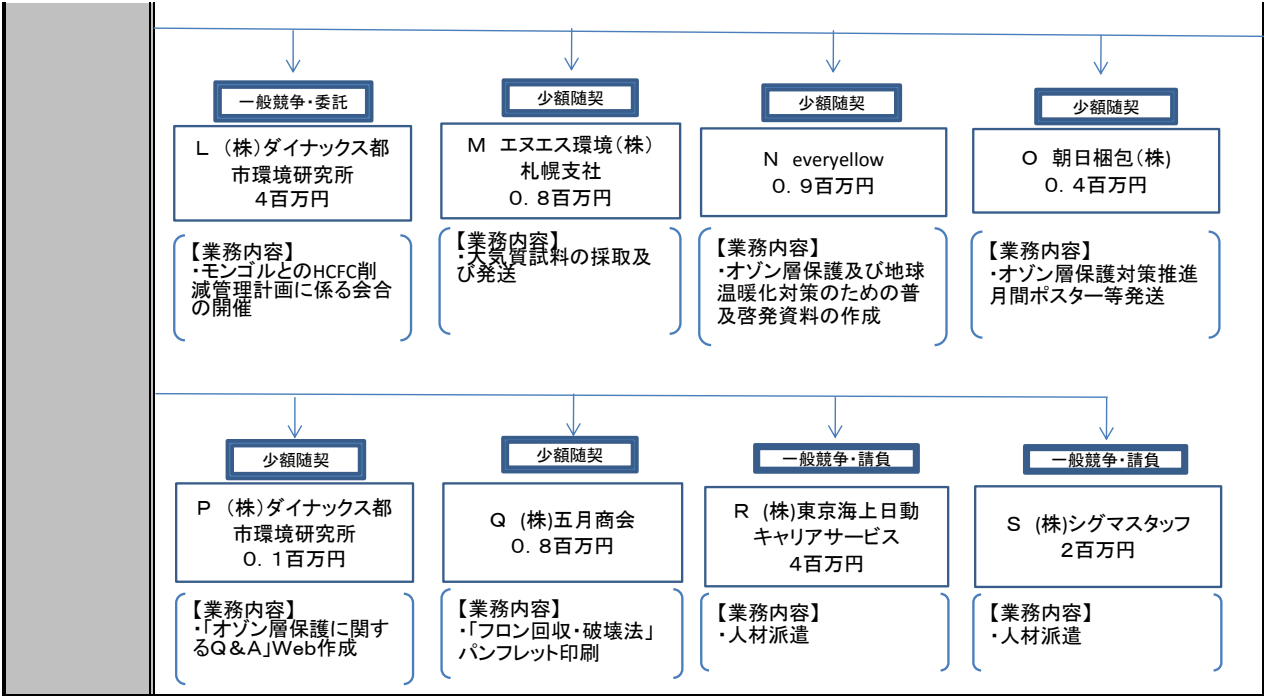
(環境省)

事業名	フロン等対策推進調査費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	①平成元年度～、②平成23年度～、③平成21年度～24年度、④平成12年度～		担当課室	地球温暖化対策課 フロン等対策推進室		室長 高澤哲也	
会計区分	一般会計		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制 2-1 オゾン層の保護・回復			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律第22条第2項、第23条 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律第7条、第50条 地球温暖化対策推進法第3条		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・オゾン層破壊物質であり温室効果ガスでもあるフロン類の回収・破壊の促進及び使用時排出対策の推進等による排出抑制、ノンフロン化の推進、オゾン層の状況の監視等により、オゾン層保護及び地球温暖化防止を図る。 ・地球温暖化対策の国際的な枠組である気候変動枠組条約及び京都議定書の実施のための必要な取組を推進する。 						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ①オゾン層保護法に基づき、オゾン層の破壊の状況及び大気中のオゾン層破壊物質等の濃度変化の状況を監視する。 ②フロン類の排出抑制対策の推進及びノンフロン製品等の普及加速化のための検討を行う。 ③新フッ素系物質について、排出抑制及び代替化を推進する方策の検討を行う。 ④アジアの冷媒フロン処理対策や途上国におけるオゾン層破壊物質転換に係る支援を行う。 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	118	143	130	106	120
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	118	143	130	106	120	
	執行額	95	96	104			
執行率(%)	81%	67%	80%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	・業務用冷凍空調機器の冷媒フロンの廃棄時回収を20～24年度の5年間で平均6割に向上	成果実績	%	30	31	-	60
		達成度	%	50	52%	-	
	・HFCなどの代替フロン等3ガスの排出量を20～24年度の5年間平均で3,100万t-CO2に抑制	成果実績	万t-CO2	2,180	2,360	-	3,100
達成度		%	146%	137%	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	測定や調査検討のための予算であり、定量的な活動指標を示すことは困難である。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	59(円/トン-CO2)		算出根拠	業務用冷凍空調機器からのHFC(平均的GWP:2000)の回収量が817トン(平成22年度)であるので、平成22年度の執行額96百万円から、CO2換算トンあたりのコストは次の通り。 96百万円/(817×2,000)≈59円/トン-CO2			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	67	69	平成25年通常国会での改正を目指しているフロン回収・破壊法について、説明会の開催回数を増加する。			
	政府開発援助環境保全調査等委託費	21	26	オゾン層破壊物質であるが破壊技術が確立していない臭化メチルについて、我が国の破壊技術を用いた破壊の可能性について新たに検討を行う。			
	環境保全調査等委託費	18	25	都市域近郊の地点におけるHCFC等の物質の大気中の濃度変化について、人為的な要因を分析するための詳細な測定・分析を行う。			
	計	106	120				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	フロン類は強力な温室効果ガスであり、オゾン層保護のみならず、地球温暖化対策にも資する事業である。また、本業務はオゾン層保護法に基づいたオゾン層の監視等に加え、我が国におけるフロン類対策の検討及び我が国の取組の国際的な発信等を総合的に行うものであり、国が実施すべき業務である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	可能な限り競争性のある契約を実施するよう努めている。また、業務に際しては、担当官が調査研究の方法確認や検討会への出席をしており、業務費の使途について適切であると認識している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	フロン類の回収については、回収量は増加傾向にあるものの回収率はほぼ横ばいであることから、今後も対策を検討・実施していく必要がある。業務において作成した報告書や普及啓発に係る資料は、Webに掲載するとともに、関係団体への配布、イベント等での利用を行っており、十分に活用されている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、可能な限り競争性のある契約を実施するよう努めるとともに、これまでの知見を活かし、業務の効率化を図る。 フロン類の回収率向上のための制度に係る検討や普及啓発を引き続き行い、オゾン層保護対策及び地球温暖化防止対策に寄与する。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業の進行状況を鑑み、事業メニューを改め、必要最低限の予算となるよう、概算要求額の縮減。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>22年度の行政事業レビュー(公開プロセスに準じた省内レビュー)における、「一部の事業(※)を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき」との指摘を、平成23年度予算に反映。</p> <p>※: 下記3点に係る事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オゾン層保護法及びフロン回収・破壊法の施行を円滑に行うため、破壊処理施設の状況等の確認を行う。 ・フロン回収・破壊法の施行強化を図るとともに、機器の使用時における冷媒の排出について調査し、対策の検討を行う。 ・フロン等の排出を削減するため、ノンフロン製品の普及・推進を行う。 			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	030, 031	平成23年行政事業レビュー	022



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. (株)野村総合研究所			K. (財)日本環境衛生センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負業務であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	16	人件費		6
			修繕費		2
			一般管理費		2
			その他	維持管理費、旅費、謝金等	3
計		16	計		13
B. (株)環境管理センター			L. (株)ダイナックス都市環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負業務であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	4	人件費		2
			旅費	会議出席者旅費、宿泊費	1
			その他	会議費、印刷製本費、翻訳等	1
計		4	計		4
C. (株)エクス都市研究所			M. エヌエス環境(株)札幌支社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負業務であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	7	人件費		0.4
			その他	旅費、車両費等	0.4
計		7	計		0.8
D. (株)ダイナックス都市環境研究所			N. everyyellow		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負業務であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	4	雑役務費		0.9
計		4	計		0.9
E. (社)日本冷凍空調設備工業連合会			O. 朝日梱包(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費		1	雑役務費		0.4
計		1	計		0.4
F. (株)三菱総合研究所			P. (株)ダイナックス都市環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負業務であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	22	雑役務費		0.1
計		22	計		0.1
G. ワシントン・コア			Q. (株)五月商会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費		4	雑役務費		0.8
計		4	計		0.8
H. Europe Japan Center			R. (株)東京海上日動キャリアサービス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費		3	雑役務費		4
計		3	計		4
I. (株)ダイナックス都市環境研究所			S. (株)シグマスタッフ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		4	雑役務費		2
印刷製本費		1			
その他	旅費、謝金、会議費等	2			
計		7	計		2
J. (株)プレック研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		12			
旅費		3			
一般管理費		1			
消費税		1			
その他	謝金、印刷製本費	1			
計		18	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	・フロン回収・破壊法に関するアンケート調査、課題の整理及び対策案の検討 ・都道府県を対象としたフロン回収・破壊法の施行状況等調査 ・有識者等による検討会の設置・運営	16	3	83%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	フロン適正処理実地調査	4	1	64%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エクス都市研究所	・フッ素系物質の代替製品等の普及加速化に関する検討 ・省エネ自然冷媒の導入に係る優良事例紹介パンフレットの素案作成	7	2	70%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイナックス都市環境研究所	東日本大震災による業務用冷凍空調機器の被災状況に係る実態調査	4	6	55%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本冷凍空調設備工業連合会	東日本大震災による業務用冷凍空調機器の被災状況について、当連合会傘下の会員等のフロン類回収業者に関する情報収集及び取りまとめ	1	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	・環境対策に係る経済的手法について、国内外における導入事例の収集・整理 ・フロン類対策に係る経済的手法を検討するための制度イメージの設計及び課題の整理 ・有識者等による検討会の設置・運営	22	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワシントン・コア	海外における既存の経済的手法に係る事例収集のうち、北米における事例の収集及び調査結果のとりまとめ	4	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Europe Japan Center	海外における既存の経済的手法に係る事例収集のうち、欧州における事例の収集及び調査結果のとりまとめ	3	-	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイナックス都市環境研究所	・オゾン層等の監視結果に関する年次報告書の作成 ・オゾン層等の監視結果に関する普及啓発用資料の作成 ・オゾン層保護に係る国際動向の収集・整理	7	2	74%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブレック研究所	・国際会議の対応支援 ・環境省担当支援プロジェクトの進捗管理及び実施支援 ・途上国におけるHCFC対策プロジェクトに係る提案 ・オゾン層破壊物質の破壊処理のための意見交換会の開催 ・国際的な情報発信のための支援	18	1	82%

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本環境衛生センター	・オゾン層破壊物質等の大気中バックグラウンド濃度の測定等 ・オゾン層破壊物質等の都市域大気中濃度の測定等 ・専門家による評価検討	13	1	88%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイナックス都市環境研究所	モンゴルとのHCFC削減管理計画に係る会合の開催	4	2	63%

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌエス環境(株)札幌支社	大気質試料の採取及び発送	0.8	少額随契	-

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	everyyellow	オゾン層保護及び地球温暖化対策のための普及啓発資料の作成	0.9	少額随契	-

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日梱包(株)	オゾン層保護対策推進月間ポスター等発送	0.4	少額随契	-

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイナックス都市環境研究所	「オゾン層保護に関するQ&A」Web作成	0.1	少額随契	-

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月商会	「フロン回収・破壊法」パンフレット印刷	0.8	少額随契	-

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京海上日動キャリアサービス	人材派遣	4	1	98%

S.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シグマスタッフ	人材派遣	2	5	65%